

農業法人の経営意識と今後の事業支援の方向性に関する調査研究

徳島県立総合大学校 とくしま政策研究センター
主任研究員 水野則夫

1. はじめに

徳島県の農業は、農業就業人口の減少、就農者の高齢化や耕作放棄地の増大など全国同様、多くの憂慮すべき課題をかかえている。さらには、国家レベルで環太平洋経済連携協定（TPP）交渉が行われており、日本の農業を取り巻く環境はますます厳しさを増している。

一方、近年の経済雇用情勢の変化や農業に関する関心の高まりから、徳島県では、「農山漁村ふるさと回帰プロジェクト」や農業大学校における「アグリテクノスクール」など新規就農者の支援を積極的に進めている。

こうした農業の現場において、近年、経営の規模拡大や多角化、若手人材の確保、経営管理の向上などの観点から、農業の法人化を目指す動きが顕在化し、急速に農業の担い手として農業法人が存在感を増している。（図参照）

当政策研究センターでは、本年度の当大学校生涯学習“まなび”ニーズ調査として、「農業法人の経営者は、どのような経営意識を持ち、どのような経営課題を抱えているのか、特に、若手農業経営者育成の観点から、具体的にどのような内容の支援が望ましいのか。」など次代の革新的農業経営を担う人材の“まなび”ニーズを調査研究する。

こうした調査研究により、農業法人に対する今後の事業支援のあり方、徳島県における革新的農業経営者育成における指針を得ることを目的とする。

農業法人の経営意識や今後の事業支援の方向性は、現時点では県内において調査されておらず、本調査研究を実施することにより、本県における地域政策の一助としたい。

全国における
農業生産法人数の推移
[出典：(社)日本農業法人協会
ホームページ]

